



BUKKYO UNIVERSITY

# 教授法 開発室

vol.11

編集 / 教授法開発室

発行 / 佛教大学

発行日 / 2004年3月31日

〒603-8301 京都市北区柴野北花ノ坊町96

TEL.075-491-2141 FAX.075-493-9019

だより

URL <http://www.bukkyo-u.ac.jp/>

## 平成15年度教授法開発室活動報告並びに総括

教授法開発室 課長 久保 明

### 平成15年度活動報告

今年度当初の教授法開発室員会議において、①e-learning (I-support) を活用した授業支援・②調査・アンケートを活用した教授法開発・授業改善等・③高大連携と入学前教育(リメディアル)の3部門構成で指針を明示し、活動することとした。以下に、今年度の基礎学力調査・授業アンケートについての総括と、今号において学習ツール(映像教材コンテンツ)のひとつであるエル・ネットについて報告し、あわせてI-supportおよび高大連携についての今年度総括を当該号にて報告している。従前の取組と新規に取組んだ教授法開発室における事業の総括報告とし掲載したので参照いただきたい。

### 1. 基礎学力調査について

前年度に比べて受験者数が若干減少したが、全体的には本調査の実施が全学的に浸透していると判断できる。

今後は、この調査だけにとどまらず、他部局と連携した追跡調査を行い、学生の学力動向を把握しながら講義運営の基礎データとすることを考える必要がある。

平成16年度実施の基礎学力調査によって、同一学生の回生比較(1回生・3回生)ができ、学力の進捗の程度をある程度分析することが可能となり、学生個々人の資質向上の目的で基礎データを活用することができる。

また、平成16年度から英語基礎力調査を実施し、カリキュラム編成にも活用できる基礎データの収集を行う。

今後は、今まで蓄積したデータを活用し、入学から卒業までの一貫した学生支援体制を構築することを目指す。

### 2. 授業評価アンケートについて

昨年度に引き続き、平成15年度も授業評価アンケートを实

施した。

春学期においては、授業評価アンケート実施教員数が昨年に比べて45.8%と20%程度伸長し、教員の認知と機械化による処理の迅速化・省力化の効果が見えた。

秋学期アンケート実施教員数は春学期に比べ減少している。今後は秋学期の実施実績の確保と向上を念頭に対策を検討する必要があるのではないか。

平成13年度～平成15年度の3年間の授業評価アンケートの結果を踏まえ、今後は機械処理アンケートの充実だけでなく、全科目対応のアンケート内容や、PC等のツールを利用した授業評価アンケート実施も視野に入れながら検討していく必要があると考える。教授法開発室としては、授業改善等を基本とした基礎データ収集のために、今後も継続して授業評価アンケートを実施するよう考えている。また、今年度末に授業評価アンケートの集計結果をまとめた報告書を発行する予定である。

### 3. 最後に

今後の教授法開発室の活動は、業務内容を絞り込みながら、全教職員の理解と協力をいただいて取組みを続けていきたい。

最後に、本学の教職員の支援をいただきながら、これらの教授法開発室の活動が教育・研究環境の整備向上、または学生の学力向上を含めた社会に貢献できる人材育成のためになるよう、研鑽と努力をしていきたい。そのためにも、これからも教授法開発室に対するご支援とご協力をお願いし、今年度の総括とする。

# 今年度エルネット実施報告

## 平成15年度エル・ネット「オープンカレッジ」について

### ○エル・ネットとは

衛星を利用して、教育、科学技術・学術、スポーツ、文化に関する情報を、全国の受信局に発信する、文部科学省の教育情報衛星通信ネットワークである。

エル・ネット「オープンカレッジ」とは、それを利用して各大学が実施する多様な公開講座を全国の公民館や図書館等に発信し、高度で多様な学習機会の提供を支援するものである。平成15年度は全国30大学110講義が採択された。本学も4講義が採択され、すべてを大学独自収録で作成することとなった。

また今年度は、文部科学省が高等教育情報化推進協議会に委嘱した「エル・ネット高度化推進事業」のうち、①事業実施体制の在り方、②教育方法、③通信システムといった教育方法に関する調査・研究を行うモデル事業にも委嘱された。

### (モデル事業委嘱先)

北海道立生涯学習推進センター、千葉県教育委員会、新潟県立生涯学習推進センター、大阪市立総合生涯学習センター、広島県立生涯学習センター、島根大学生涯学習研究センター、琉球大学生涯学習研究センター、佛敎大学

### ○平成15年度エル・ネット「オープンカレッジ」参画

講座名：『京都の暮らしとまち ー京都らしさを求めてー』

(講座概要)フィールドを京都という地域に求め、「京都ならではの」のお町内と町家の暮らしと風景、祇園祭を通じての町衆の暮らし、古い歴史を背負う京都の小学校が抱える統合等の教育問題や京都の景観問題を取り上げた。

### 講義テーマ：

- ・第1回「京の町家とお町内」  
(谷口浩司先生 平成16年2月5日放映)  
(概要) 京都には料理や着物など「京もの」と呼ばれる伝統的なものづくりの世界がある。都を支えてきたこの伝統的な町の仕組みをとおり、都市のあり方を見直す。
- ・第2回「京の祭り 祇園祭「綾傘鉾」のハレとケ  
ー祭りを支える人々ー」  
(八木透先生 平成16年2月12日放映)  
(概要) 祇園祭には多くの裏方の人たちの仕事が見え隠れしている。巡行までの準備から後片付けまで、すべてを手作りで行っている綾傘鉾を例にとり、祇園祭を裏で支える人々について考えてみた。
- ・第3回「京の教育 小学校の統合」  
(田中圭治郎先生 平成16年2月19日放映)  
(概要) 京都では明治5年の学制以前に明治2年に番組小学校が誕生した。町衆の作りあげた小学校は、地域社会の文化の中心であり、このような教育重視の伝統は、京都の風土の中で現在も受け継がれている。
- ・第4回「京の景観 本願寺周辺」  
(渡邊秀一先生 平成16年2月26日放映)  
(概要) 都市景観はそこに住む人々の暮らしを反映し、時代にあわせて移りかわる。京都でも歴史の蓄積をみるこ

とができる。今回は東西本願寺門前町をとりあげ、景観の変容を追う。

### ○モデル事業参画

エル・ネット「オープンカレッジ」を基本とし、その講座をより高度な学習支援コンテンツとして認識するとともに、それを地域の連携を主眼とした生涯学習の振興のために開放された『佛敎大学四条センター』を活用し遠隔学習と対面学習の両面のよさを感じ取ってほしいと考えた。

### 【生涯学習に関連した項目】

1. 四条センター特別企画：エル・ネット「オープンカレッジ」の関連講座で、同一講師が開講
  - ・第1回「京の町家とお町内」  
(谷口浩司先生 平成16年1月15日 受講者数=130名)
  - ・第2回「京の祭り」  
(八木透先生 平成16年1月29日 受講者数=150名)
  - ・第3回「京の景観」  
(渡邊秀一先生 平成16年2月12日 受講者数=120名)
  - ・第4回「京の教育」  
(田中圭治郎先生 平成16年2月26日 受講者数=70名)
2. 臨地ゼミナール：
  - ・実施日：平成16年2月17日 午後2時～4時30分
  - ・現地学習場所：祇園祭「綾傘鉾」保存会会所
  - ・担当講師：八木透先生
  - ・参加者：16名
  - ・臨地ゼミナール内容：  
「綾傘鉾」について、鉾飾りや写真などを中心に、祭りの歴史を含め準備から後片付けなど、華やかさに隠れた部分を知り、祇園祭が町内や町衆の意識の中にもどのように意識付けられ関わっているかを学習した。

このように、エル・ネット「オープンカレッジ」に参画することにより、講座を実施するにあたっては、従来の対面学習以外の学習方法のひとつである遠隔学習(授業)を実施するためのツール選択や、例えば地域密着型など受講生にとって興味・関心ある講座内容を十分に精選することが重要であると感じた。

また今年度から、エル・ネット「オープンカレッジ」の映像素材を、エル・ネット以外に授業でも利用できるよう収録した。

あわせてネットワーク時代を迎えた現状を考えると、知的財産処理が非常に重要となっている。この現状を鑑みて、映像に関わる教員の負担を軽減すべく、許諾処理等の部分にも細かい配慮と実作業が必要であった。

今後の遠隔学習(授業)の動向を見定め、本学としての運営体制を含めた方向性を示していく必要があると考える。

〈文責：久保 明〉

# 京都高大連携研究協議会発足記念 第9回 FDフォーラム・第1回 高大連携教育フォーラム

## 生徒が学生に成長するために

### ●参加報告●

■開催日	2004年2月28日(土)・29日(日)	■参加者	944名
■場所	龍谷大学・キャンパスプラザ京都	■参加大学	176大学
■プログラム	2月28日(土) 13:00~14:10 特別講演 14:30~17:00 シンポジウム 2月29日(日) 9:00~17:30 分科会		

### 1. 第9回FDフォーラムに出席して

今回のFDフォーラムは、高大連携教育フォーラムとの合同という設定であったため、私たちが日頃大学で教育活動を展開していく上で感じていた「高校教育までにどんな力を持つ生徒として成長してきたか」という疑問を、合わせ鏡のように高校側が「高校教育までに到達した生徒の成長は、大学でどのようによりステップアップをしていくのか」と感じている疑問とが統合された興味深い企画であった。

参加した2月28日のプログラムは、養老孟司氏の特別講演『教育の壁を越えて』と、3名のパネリストからの報告『教育の連続性と学びの多様性について』を元にしたシンポジウムで構成された。養老氏の講演では二つのポイントが教育関係者に問題提起された。

第一は戦前から戦後の混乱期に義務教育を受けられた経験から、教育において不変は存在しないという点であった。ある日急に昨日まで正しかった教科書を、生徒自身が教師の指示で墨塗りをする事で否定していくというこの強烈な体験は、何物にも拘束されない自由な精神の意味である。もう一点は臨床経験から、個性が他者によって認識されて初めて存在するという、大脳生理学者ならではの指摘であった。確かに他者との比較において差異性を全て「個性」という言葉で理解しようとする傾向は近年強まってきている。しかし全く理解できない「個性」は、時として無視や排除の新たな対象となりうる。

後半のシンポジウムは京都工芸繊維大学の左巻教授、堀川高校の荒瀬校長、東京都杉並区立和田中学校の藤原校長から教育実践を通しての報告とそれに対する討論であった。報告はそれぞれ非常に興味深いもので、一言でいえば中学校・高校の教育現場はドラスティックな転換点にあるという点につける。子供たちにとって苦手な理科教育への挑戦、高校生の導入教育として「探求基礎」を設置、日常生活の中から社会にアクセスする「よのなか科」なども実践を知ると、こうした教育を受けてきた子供たちが、学生として目の前に現れたとき、大学教育はそれでも魅力ある学問として光り続けられるだろうか不安を感じた。

〈文責：応用社会学科 遠州 敦子〉

### 2. キーワードは「達成度」「理解度」「満足度」

「授業評価」とは一体何なのか？ 授業評価アンケートと呼ばれるものは、巷の大学では大流行であるし、近頃では高等学校に

おいてもこのアンケートが浸透しつつある。もちろん本学でも教授法開発室を中心に授業アンケートが実施されているが、それは一体何のためであろうか。受講生の声に耳を傾けることによって、より良い授業、教育を提供するためだということは自明のことである。ただ、「授業評価」⇒「満足度」⇒「人気度」というイメージがどこかに蔓延しているのではないだろうか。受講生が授業に満足しているのは喜ばしいことであるが、では学生の満足の本質は何であるのか。もしそれが単なる「楽しい」「楽だ」という認識に基づく人気評価であればどうであろう。そこで考えなければならないのが「教育の評価」である。

確かに「授業評価」という言葉はミスリーディング(misleading)な言葉であるかもしれない。「人気のある授業」とはよく聞く表現であるが「人気のある教育」とはあまり耳にしない。だから、「授業」には、教育内容によるものか、それとも担当者のキャラクターによるものなのかに関わらず人気度というものがついてまわるのではなからうか。しかし、「教育の評価」(もしくは「教育評価」)という概念であれば、そうはゆかない。そこには「到達度」「理解度」「満足度」を総合した評価が求められる。楽しい、楽な授業だけでは評価されないことになるのである。

「到達度」「理解度」「満足度」を総合した評価であれば、たとえば、学問的なおもしろさがすぐに伝わらない科目に対しても、正当な評価を行えるのではないだろうか。とりわけ専門科目の基礎となる科目、たとえば語学や数学などは、その科目自体には興味関心が持たなくても、近い将来学習する専門科目のおもしろさを実感するためには必要な科目である。単なる人気度は低くとも、「到達度」と「理解度」という点での評価が上がれば、その意味での「満足度」は満たされるはずであろう。一方、語学や数学、技術習得の科目とは異なり、人文科学系の科目のように達成目標の掲げにくいものもある。このような科目の場合は「達成度」をどのようにして測定するのかという問題が生じるのであり、「満足度」への依存度が高くなってしまふ。学習行動やモチベーションを積極的に考慮するという評価方法の確立が必要とされてこよう。

大学も教育産業であるからには、受講生の満足度、人気度の高い授業を追求しなければならない。しかし、そこには質の良い教育を提供しなければならないという前提があるはずである。重要なのはバランス感覚である。受講生の「到達度」「理解度」「満足度」のバランスが取れた教育を追求すべきなのであり、それを評価できる体制とシステムの構築が急務であろう。

〈文責：松本 真治〉

## 国際会議「19th Annual Conference on Distance Teaching & Learning」の報告

開催日時：2003年8月13日～8月15日

場所：アメリカウィスコンシン州・マジソン

主催者：ウィスコンシン大学マジソン校継続職能教育学科

参加者：西之園晴夫、黒田恭史

本国際会議は、2000年には中井真孝学長、西之園室員が、また2001年には西之園室員、黒田室員が参加してきた。情報通信機器を用いた遠隔学習に関する国際会議としては、歴史的にも規模的にも評価の高い国際会議の一つである。日本の大学においても教育のIT化が実験段階から実用段階へと移行しており、その意味では今後の世界的な動向を知る上で貴重な場となっている。

今回は、国際会議への参加に加え、西之園室員、黒田室員の2名による国際会議での発表が実現した。本会議の特徴は、毎年同一カ所で開催され、発表件数がかなり厳選されている点にあり、2日間にわたって11会場、1日に午前2セッション、午後2セッションの合計8セッションすなわち88テーマにしばって講演が行われていることにある。参加者は毎年約1000名である。1発表時間は45分間であり、発表毎の合間の時間として15分間が設定されているため、参加者は各発表内容を事前に吟味して参加することができる。また、各発表に対する質疑応答にも時間を十分に割くことが可能となっている。

11会場は、それぞれ Course Development Strategies, Teaching Methods, Instructional Design, Simulations and Multimedia, Planning and Management, Blended-Delivery Technologies, Evaluation and Research, Innovative Applications, Faculty Development, Learner Support, Case Studies であり、私どもの発表は Blended-Delivery Technologies領域の会場で行われた。題目は「Designing of Ubiquitous and Universal Learning Situations Integrating Textbooks and Mobile Devices」であり、印刷教材と携帯端末機器を用いた多人数学生に対する自律的な学習のための授業設計について発表を行った。発表内容は、テキストブックと携帯電話の有機的な活用を前提に、チーム学習を中心とした授業設計の提案と、具体的実践における学生たちの自律的な学習の実現についてである。その一部については、教授法開発室だより Vol.1(p.3)、Vol.3(p.2)、Vol.6(p.3)、Vol.9(p.5)において紹介している。現在も端末機器としてはパソコンを用いた学習が中心のアメリカにおいて、こうした日本の取り組みは斬新に写っ

たようであり、発表の後でも握手を求められたり、廊下でも質問を受けたりした。また、全体講演者の一人であるMark Prensky氏も本セッションに参加されていた。

さて、Mark Prensky氏は、「Overcoming our digital immigrant accents: understanding gaming and other digital native behaviors」と題して全体講演をされたが、携帯端末機と教育の今後のあり方が、話題の中心であった。

氏が指摘するところでは、現在の学生は、既にコンピュータ、TVゲーム、ビデオカメラ、携帯電話等に囲まれた生活を送ってきており、デジタル世代と呼ばれる。彼らは、こうしたデジタル機器に関するいわばNativesである。一方、大人(教員)は、むしろこうしたデジタル機器についてはImmigrantの立場にあって、両者の間には大きなギャップが存在することとなっている。さらに、今回のギャップはこれまでの教員と学生の間で生じてきたギャップとは逆の形、つまり教える側(教員)よりも教わる側(学生)の方が、機器操作・技術・知識等において優れているために、事態が複雑である。従来の教育の中での枠組みで、情報通信機器の活用や学生への対応を考えていくことが困難となりつつあり、新たな枠組みを考えていく必要が生じてきているのである。世代差による様々な軋轢を、今後どのように克服していくのが重要となるとの指摘であった。

実際、日本の現状も同様の傾向を有しており、キーボードよりも携帯電話での文字打ちスピードの方がはやく、学生が入学する現在にあって、情報通信機器の活用方法にとどまらず、それらの機器が学生の中でどのように価値付けられているのかといった点への心配りも必要となってきた。西之園は「教育方法学」の授業で1999年以来ケータイを使用してきたが、2003年秋学期での授業で学生からこれまでとは違った反応を得て戸惑っている。こうした時代においては、情報通信機器を巡っての安易な迎合や、完全な拒絶といった極端な対応は建設的な関係を生み出さないことは明らかであり、両者を取り持つ新たな枠組みの構築がこれからの大学教育における中心的な課題になるとの感を強く持った。

本国際会議において日本人による発表は今回が初めてであり、日本の現状を世界に発信する役割の一端を担うことができたのではないかと考えている。

〈文責：西之園晴夫、黒田恭史〉



# 新しい学習システムの実践報告

## 多人数教育における知識創造科目の授業

### はじめに

佛教大学の教授法開発室が取り組んでいる課題の1つとして、新しい学習システムの開発がある。現在の大学の授業は講義、演習、実験などが基本となっているが、私学として多人数の教育にも対応しなければならない。これまでは多人数教育といえば講義が中心であったが、それは教授から学生に新しい知識を効率よく伝達することを前提としている。しかし、現在の社会は複雑さを増し、変動社会であり、そして情報社会でもある。そのような状況で問題を解決するための知識を創造することをねらいとした多人数の授業が可能であろうか。

大学は多様な学生を迎えている。知識や能力が多様であるだけでなく、感性、問題意識、興味関心などはさまざまである。このことは多様な人材をうまく組織することによって、そこからまったく新しい知識を創造することが可能ではないだろうか。とくに教育問題は複雑さを増しており、従来の知識の伝達だけでは不十分で、問題解決に立ち向かうために新しい解決法を自ら創造することが専門的職能として求められている。そこで「教育方法学」の授業をチーム学習と個人学習とを組み合わせた自律的な学習として、多人数のための授業を開発することとした。

### 開発の経緯

新しい学習システムを開発するに当たって、5年間で予定した。一般に新しい教育方法を実用化するには3～5年が必要であると考えている。1999年度から始めて2003年度までが経過しているので、今年度で一応の実用化への見通しはたったといつてよいだろう。このような学習システムの開発について、過去に多少の経験はあったが、学生数も50～60名の人数であり、教室の環境もグループ学習に適したものであった。しかし今回の開発では、ごく普通の固定された机と椅子が並んでいる多人数の講義用の教室であり、しかも人数も100～200名である。最大の人数は228名のときもあった。

この授業の成否については、最終的に学生が提出するレポートの質と授業に対する学生の評価によって決定することとした。レポートはA4判の用紙に10枚以上の分量である。このようにかなりの分量を課した理由は、資料を使いながら自分の考えが発展することを重視したことと、独力でこれだけの分量を書くことはかなり困難であるので、チーム学習に積極的に参加しなければならないことを実感させるためである。学生はレポートを実名あるいは匿名で公開してもよいことに同意してくれているので、教授法開発室のサーバーに保存して学内では参照できるようにしている。とくに本授業に対する学生の評価と感想については一括して掲載しているので、授業の展開はその内容から想像できる。

参加している学生は、高校段階まで決して優秀なものだけではない。学ぶことについてかなりの屈折した経験のある者が大部分である。そのことについては、授業の最初にアンケート調査で、小学校から高校までの12年間の学校生活でのイメージを、学校、先生、授業について調べた結果からも明らかである。とくに高校

での授業のイメージはマイナスのものが多く「一方通行」「退屈」「BGM(聞き流していた)」「教師の一人舞台」などである。アンケート調査の結果も匿名で掲載しているので参照できる。このようなイメージをもつ学生に、自律的で主体的な学習を実現することが課題であった。

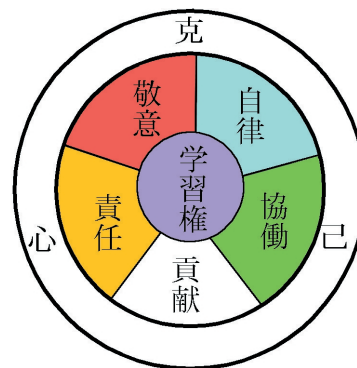
この授業を開発するにあたって、これまでの授業のさまざまな考え方を参考にしているので特定の理論を適用したものではない。むしろ着想と試行錯誤とを重視しながら、経験を組織的に検討して開発する方法を採用した。ゼミの学生の支援と特に修士課程に在学していた学生が修論のテーマとしてチーム学習と個人学習との統合について実証的に検討した。開発過程は学術研究としても批判に十分に耐えるものであり、国内だけでなく海外でも発表するなど、その研究成果を社会に問うた。

実現した授業については、まだ日が浅いのでさまざまな欠点はある。しかし、学生は主として印刷教材とケータイとを使用しながらチームで学習し、コンピュータなどが十分に整備されていない教室の環境であるにもかかわらず、学生はきわめて積極的に参加している。そして授業の最後には自分の考えを展開したレポートを提出している。このような学習システムを遠隔学習として実現できるかどうかは次の課題であろう。

### 今後の課題

今回の開発でいくつかの課題が明らかになった。その1つは授業にケータイを利用したが、当初は学生もきわめて協力的であったが、2003年からは好意的でない反応が多くなっている。その背景にはケータイが学生の匿名性、閉鎖性、そして私事性を強めていっているのではないかと危惧される。北米やヨーロッパでm-Learningとして教育利用がしきりに研究され、その公共性が重視されているのに対して、わが国ではケータイがますます教育を阻害する機器になりつつある。チーム学習ではオープンな議論が必要であるが、それが困難になっている。

このような状況を克服するために、この授業ではつぎのような規範を決めてチーム学習として自己評価することを重視した。これからの社会では、専門知識があるだけでなく、チームとして働けることがますます重要になるだろう。



〈文責：西之園晴夫〉

# 平成15年度授業評価アンケートの報告

本学では平成13年度より授業評価アンケートを実施しているが、13年度・14年度は全教員に対する悉皆的なアンケートは実施せず、いうならば希望する教員だけがアンケートを行うという方式をとってきた。しかし平成15年度は、専任、非常勤を含めた全教員にアンケートの実施をお願いすることにした。それに合わせて、アンケートの質問内容を大幅に改訂し、以前と比べて質問項目数を限定し、短時間で実施できるように工夫した。

実施結果を示した〔資料1〕を見ると、実施状況は、まず春学期では専任教員は45.8%がアンケートを実施しており、昨年度の25.6%と比べると大幅に増加したことがわかる。学部別に見ると、文学部が47.9%、教育学部が28.2%、社会学部が50.0%であり、教育学部がやや実施率が低い。また学科別に見ると、文学部では英語英米文学部が81.8%と最も高く、史学科が22.2%と最も低くなっている。教育学部では生涯学習学科が60.0%と高いのに対して、教育学部は22.2%、臨床心理学部は9.1%と極端に低く、学部内での差がうかがえる。社会学部では社会学部が62.5%と最も高い数字を示しているが、その他の学科もおおむね30%から50%という数字が現れており、大きな差は見られない。また秋学期の状況を見ると、全体の実施率は29.5%と春学期と比べて大幅に減少している。特に文学部が全体で26.0%と減っているが、この背景には、文学部の授業科目が春学期、秋学期と連続で授業を行う形式を採用している科目が多いために、春学期にアンケートを実施した教員が秋学期はあえて実施しなかったケースが多かったのではないかと推測できる。一方、非常勤講師のアンケート実施率は、春学期が54.9%、秋学期が47.3%と安定した数字が現れている。

以上の実施状況から、平成15年度においては授業評価アンケートの意義が以前と比べると少なくとも教員の間で認識されるようになったことは確かだといえるだろう。しかし例えば文学部では史学科、教育学部では教育学部や臨床心理学部などにおいて、実施率が極端に低いという現実も無視することはできない。その背景には何があるのだろうか。さまざまな要因が考えられようが、要は個々の教員の授業評価アンケートに対する意識の問題に帰結するだろう。

授業評価アンケートは、あくまでも本学の学生と教員双方にとってプラスの結果をもたらすものでなければ実施する意味はない。さらに、アンケートはただ実施すればよいというものではない。アンケートを活用して、学生と教員がともに意識して、よりよい授業作りに活かすことが肝要である。そのためには、質問内容、回答方法、実施後の処理方法、結果の活用方法など、さまざまな問題が残されていることも事実である。教員の中には画一的な授業評価アンケートの実施に反対の意見もあるようだ。今後はさまざまな意見を広く聞きながら、大学における理想的な授業のあり方について議論を深めつつ、学生にとって本当に意義ある授業を、さらに教員にとってやりがいのある授業を、本学において実現してゆくに、前向きな模索を重ねてゆかねばならない。

〈文責：八木 透〉

## 「ブッダの教え」「法然の生涯と思想」アンケート結果について

建学の理念を具現化する必修科目であるこれらの授業に関しては、アンケート調査を実施した当初から協力をお願いしてきたが、本年度実施されたのは「ブッダの教え」(以下ブッダ)が5クラス、「法然の生涯と思想」(以下法然)が4クラスにとどまっており、アンケート結果の集計をどう活用させるかが十分に示されていないとはいえ、自己点検作業は率先して行って頂きたいと思う。

授業に対する満足度は、「ブッダ」5クラスの平均が2.8(全体AV3.09)、「法然」4クラスの平均が2.69(全体AV3.10)で、全学の平均をやや下回る結果となっている。しかしながら、特定のクラスでは、満足度が3.31(ブッダ)、3.25(法然)と平均を上回っており、教員による差が出た結果となっている。この2クラスでは、授業がよく理解でき、興味が持てるようになったことを示す数値も全学平均より高くなっており、「講師の説明をよりわかりやすくしてほしい」「テキストの解説がもっとわかりやすくしてほしい」という要望はほとんどみられない。逆に「テキストの解説をもっとわかりやすくしてほしい」と強い要望のあったクラスでは、満足度が最も低い結果となっており、説明の仕方やテキスト解説の出来不出来が、満足度の評価を分ける結果となっていることが窺える。これはブッダと法然という科目間で極端な数値の変化がないことから、その授業内容や専門性の違いに関係なく指摘することができるように思われる。

尚、先の2クラスで受講した学生が、講義概要を事前によく読んでいたことを示す数値に関しては他クラスより若干高いものの、受講した理由としては9割以上の学生が、必修科目であるから受講したと答えていることから、このクラスに特に宗教に関心の高い学生が集中していたとは言えないようである。

ブッダ・法然の2科目は新カリキュラムにおいても必修科目として位置づけられているが、今後はアンケート結果をどのように集約し、授業内容改善に結び付けていこうかを検討していく必要があるだろう。授業担当者の多くが所属する仏教学部が人文系に生まれ変わり、僧侶養成に関しては新しい委員会が設置されようとしている今、ブッダ・法然の2科目に関しても、授業内容改善への取り組みを検討する機関が、同じく必要になってくるのではないだろうか。

〈文責：笹田 彰彰〉

### 資料 1

#### 平成15年度春学期授業内容・方法点検実施集計

学科	実施者数	教員数	実施割合	昨年実施割合
仏教	14	25	56.0%	24.0%
史	4	18	22.2%	16.7%
日本語日	5	11	45.5%	16.7%
中国語中	3	8	37.5%	62.5%
英語英米	9	11	81.8%	18.2%
計	35	73	47.9%	24.3%
教育	4	18	22.2%	27.8%
生涯学習	6	10	60.0%	27.3%
臨床心理	1	11	9.1%	16.7%
計	11	39	28.2%	24.4%
社会	10	16	62.5%	23.5%
応用社会	6	12	50.0%	25.0%
社会福祉	7	14	50.0%	21.4%
健康福祉	3	10	30.0%	36.4%
計	26	52	50.0%	25.9%
総研	2	2	100.0%	50.0%
その他	2	2	100.0%	100.0%
計	4	4	100.0%	66.7%
合計	76	168	45.8%	25.6%

#### 平成15年度秋学期授業内容・方法点検実施集計

学科	実施者数	教員数	実施割合	昨年実施割合
仏教	8	25	32.0%	0.0%
史	2	18	11.1%	0.0%
日本語日	4	11	36.4%	0.0%
中国語中	2	8	25.0%	0.0%
英語英米	3	11	27.3%	0.0%
計	19	73	26.0%	0.0%
教育	10	18	55.6%	0.0%
生涯学習	4	10	40.0%	0.0%
臨床心理	5	11	45.5%	0.0%
計	19	39	48.7%	0.0%
社会	6	16	37.5%	0.0%
応用社会	3	12	25.0%	0.0%
社会福祉	6	14	42.9%	0.0%
健康福祉	3	10	30.0%	0.0%
計	18	52	34.6%	0.0%
総研	1	2	50.0%	0.0%
その他	0	2	0.0%	0.0%
計	1	4	50.0%	0.0%
合計	57	168	33.9%	0.0%

#### 春学期非常勤

総数	550	実施割合	
実施者数	302	54.9%	

#### 秋学期非常勤

総数	550	実施割合	
実施者数	260	47.3%	

# 高大連携事業報告：京都市立高等学校英語科教員集中研修会

主催 ●京都市教育委員会  
 提供講座 ●「PC利用の英語教育講座」  
 日時 ●平成15年8月18日(月) 9時～12時  
 場所 ●京都市情報化推進総合センター  
 参加者 ●京都市立高等学校英語科教員11名(参加校5校)  
 講師 ●松本真治(英語英米文学科講師)  
 指導助手 ●藤田智之(教授法開発室専門職員)

## 京都市教育委員会「英語科教員研修プログラム」

昨年7月に、大学コンソーシアム京都を仲介し、京都市教育委員会より、京都市立高等学校英語科教員集中研修へのプログラム提供の依頼を受けた。対象講座は①4技能指導方法講座、②評価方法講座、③PC利用の英語教育講座(いずれも英語による講座)であり、本学でのコンピュータを利用した教授法開発の実績を活かすためにも、「PC利用の英語教育講座」を提供することとなった。

今回の「PC利用の英語教育講座」のねらいは、「大学教員が実践しているPC利用法(先進事例)を報告することで、従来の教授法にない英語教育・英語学習の可能性があることを明らかにする」ことであり、また「PCによる英語教育を導入している高校教員のスキルアップ」や「まだ取り組んだことのない英語教員への啓発」であった。

## PC利用の英語教育

今回の講座は①英語クラスにおけるPC利用の理論的側面、②I-supportの事例紹介と実践、の二つを柱にして行った。英語クラスにおけるPC利用の是非に関しては、英語教授法理論と技術的な側面から考えた。残念ながらここで詳述する余裕はないが、ただ、PCというのはあくまでもツールなのであるから、従来の教科書、黒板と同じようにいかに上手に英語クラスに導入するかが成否の鍵となろう。PCのスキルに長けた者だけではなく、どの教員もが自由にそして手軽に利用できる環境が整えられている必要がある。

今回は事例紹介としてI-supportを用いた。その理由は次の2点である。ひとつは、本学における授業実践を共有することで、Webを使った新しい英語教育を提供できること。もうひとつは、現在の大学教育が、知識伝達から知識創造へとその内容、方法が変化している点もあわせて高校教員に伝えなければならない。つまり、自律的学習態度が身につけている学生が必要であることを実践で理解してもらうことである。

## I-support実践

参加者のうち携帯電話所持の教員が5割との報告があったので、PCを中心としながら携帯電話も随時使用することにした。PCと携帯電話に慣れてもらうためのクイズ(図1)、語彙テストの事例(図2)の後、I-supportの本格的な実践を行った。4つのグループに分かれ、ネット検索で得た情報をもとにしたクイズの作成(図3)や、関連リンクを「教材倉庫」にアップする作業を行い、そ

れを相互評価した(図4)。最後には、今回の講座の簡単な授業評価をしてもらった(図5)。

解答傾向			
●内容把握チェック (2003/08/18~2003/08/18)			
問題1	現在使用しているシステムの名前は？	回答数	回答率
解答1	I-support	0	0%
解答2	I-support	0	0%
解答3	I-support	13	100%
問題2	バージョンアップを指示したのは？	回答数	回答率
解答1	東文園先生	3	23%
解答2	西文園先生	10	77%
解答3	南文園先生	0	0%
解答4	北文園先生	0	0%
問題3	松本先生の高校での教員期間は何年？	回答数	回答率
解答1	2年	2	15%
解答2	3年	0	0%

図1 クイズ

●PC用クイズ (2003/08/18~2003/08/18)			
問題1	Most countries' efforts in conservation and recycling leave much to ( ).	回答数	回答率
解答1	be desiring	0	0%
解答2	be desired	0	0%
解答3	desire	0	0%
解答4	be desirable	0	0%
問題2	The proportion of male ( ) female buyers is important to marketing people.	回答数	回答率
解答1	on	0	0%
解答2	for	0	0%

図2 語彙テスト

グループ作業	
質問1	Who do they call the people who cannot do the magic in the story? Muggle
質問2	Who killed the parents of Harry Potter? Lord Voldemort
質問3	One of the actors who play the important role in the story recently died. What is it that the actor played? The principal of Harry's school
質問4	What does his uncle do? He owns a company which manufactures drills
質問1	When was "Harry Potter and the Philosopher's Stone" published? (1997/7)
質問2	What is the principal's name of Hogwarts school?

図3 グループ作業

●相互評価 (2003/08/18~2003/08/18)			
質問1	上記2校からの課題が良かったですか？	回答数	回答率
回答1	グループ	4	36%
回答2	グループ	7	64%
質問2	お互いではどちらの課題が良かったですか？	回答数	回答率
回答1	グループ	8	73%
回答2	グループ	3	27%

図4 相互評価

●アンケート (2003/08/18~2003/08/18)			
質問1	今日の講座はどうでしたか？	回答数	回答率
回答1	よかったです	5	50%
回答2	まあまあ	5	50%
回答3	よかったです	0	0%

図5 アンケート

## 高大連携

高大連携には様々な形があり、今回のように高等学校教員に対し講座を提供することもその一つである。このような連携は、高校側としては、大学での授業内容や方法を学ぶ機会であり、大学側としては、大学や社会が求める学生の態度やレベルの育成を高校の教員に直接伝えることのできる機会であるというメリットがある。

ただ、大学側からだけではなく、高等学校から大学教員に対し講座を提供してもらうということもありうるであろうし、そうあるべきであろう。高校教員は教育現場での豊富な経験を持ち合わせており、大学教員が見落としがちな点を指摘することができよう。

高等学校と大学がそれぞれの特性や知識を活かした連携を築くことによって、出口や入口といった問題だけではなく、双方が抱える問題や課題を共有することで、学生の教育機会、内容の充実を図る試みになるのであれば、その有効性ははかりしれないものである。

※今回の講座提供にあたっては、はじめからおわりまで京都市教育委員会学校指導課・小林龍一指導主事にはたいへんお世話になった。この場を借りて厚く御礼申し上げる。

(文責：松本真治、藤田智之)

# 「2003年度 I-support総括」

## 「2003年度I-support総括」

本学がI-supportを導入して2年目を終えた。使用頂いた教員からは、「教授法開発室だより」実例編を中心とした報告が数多く発表された。今回は、2003年度の総括として事務局からの報告を行う。

まず、表1～4は、今年度の科目種別、教員、学部、曜日別登録数である。本学のI-supportでは、教員を30ライセンス取得しているが、使用数は5割強と学内への認知度、使用度とも多いとは言えない。その原因としては、広報やサポート体制等が不完全で機能していないのが現状である。そこで事務局としては、①実践例の紹介と使用マニュアルの作成 ②学内広報の実施 ③教員・学生へのサポート体制の充実など、次年度に向けて使用環境の充実をめざしたい。

表1 科目種別登録数

	春期		秋期	
	科目数	受講者数	科目数	受講者数
共通科目	3	482	3	140
専門科目	48	2253	49	2454
合計	51	2735	52	2594

表2 室員・室員外登録数

	春期	秋期
室員教員	8	9
室員外教員	7	8
合計	15	17

表3 学部別教員数

教員数	春期	秋期
文学部	6	6
教育学部	3	4
社会学部	6	7
合計	15	17

表4 曜日別科目登録数

	春期	秋期
月曜日	4	5
火曜日	9	11
水曜日	18	15
木曜日	11	12
金曜日	8	7
土曜日	1	2
合計	51	52

## 携帯電話を利用したI-supportの意識調査

2003年9月25日(木)～27(土)の間、(株)ネットマンを中心に携帯電話でのアンケート調査を試験的に試みた。内容は、I-

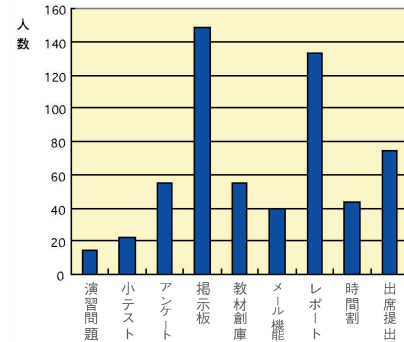


図1 便利と感じる機能

supportの使用状況など、全16項目である。対象は、春期にI-supportを使用した授業、13科目657人の学生であった(回答者数:352人、回収率:53.6%)。協力して頂く授業科目の担当者には事前に許可をとった。

図1は、学生が便利と感じる機能についてである。掲示板やレポート機能が非常に高い数値を示している。その理由として、各授業での使用回数と関連していることが考えられる。また図2では、学生がI-supportに期待するサービスの内容である。回答者(352人)全体の約1/3の学生が、期待する機能として「授業評価」をあげている点は示唆にとむ。すでに「だよりvol.10」では、黒田室員の実例編でも携帯電話を活用した講義内アンケートが報告されている。今後、Webによるアンケートへのニーズは高まっていくと予想されるが、その功罪についての調査もあわせて行わなければならない。

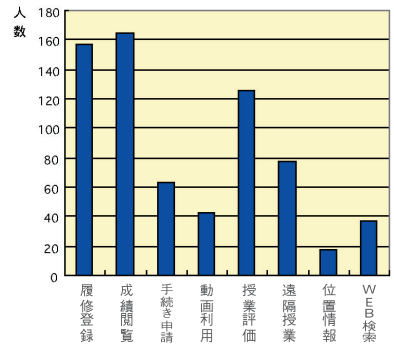


図2 期待するサービス

また、I-supportの利点では、従来から言われているように「いつでも、どこでも、自主的に」といった点への評価が高い。一方、問題点では、「ポケット・通信料」「システム上の問題(提出ができていないのかどうかの確認など)」「接続時の問題(混雑時などつながらない時)」などの点があげられた。今後は、このシステムの効果など、「教授法開発室だより」等を中心に情報を公開し、教員・学生双方の教育環境の充実をはかりたい。

〈文責：藤田智之〉